

日本カストディ銀行
中間期 ディスクロージャー誌
2020



日本カストディ銀行
Custody Bank of Japan

ご挨拶

皆さまには、平素より格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は、2020年7月27日に、JTCホールディングス、日本トラスティ・サービス信託銀行、資産管理サービス信託銀行の3社合併により誕生しました。「我が国No.1の資産管理専門銀行として、資産運用事業の発展と国民の資産形成の一翼を担い、経済・社会の健全な発展に貢献すること」を経営理念に、高品質かつ安定的なサービスを提供し、金融インフラとして、社会の信頼にお応えするとともに、環境の変化に対応し、お客さまの多様なニーズに応えるベストパートナーを目指して、資産管理のプロとして役職員一同、一層の努力を重ねてまいります。

引続き、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2021年1月

代表取締役社長 田中 嘉一

シンボルマーク、コーポレートスローガン

シンボルマーク、コーポレートスローガンは、当社がカストディ業務を幅広く取り扱う日本を代表する資産管理専門銀行として安定的なサービスの提供を通じて、お客さま、そして金融市場からの信頼を揺るぎないものにし、経済・社会の健全な発展に持続的に貢献していく姿と決意を表しています。

● シンボルマーク



人類が最も安定的で美しいと感じる黄金比で描く黄金螺旋をモチーフに、日本カストディ銀行の略称「CBJ」をデザインしています。

● コーポレートスローガン

The Reliable Bank

環境の変化に対応し、唯一無二の信頼を得る銀行へ。
The Reliable Bankであることを、社員一人ひとりが胸に刻み、日本カストディ銀行を成長させていきます。

日本カストディ銀行の企業理念、ビジョン、行動指針

企業理念

我が国No.1の資産管理専門銀行として、資産運用事業の発展と国民の資産形成の一翼を担い、経済・社会の健全な発展に貢献します

ビジョン

- 高品質かつ安定的なサービスを提供し、金融インフラとして、社会の信頼にお応えします
- 環境の変化に対応し、お客さまの多様なニーズに応えるベストパートナーを目指します
- 資産管理のプロとしての誇りを持ち、社員が生き生きと働く企業であり続けます

行動指針

- 社会的責任を認識し、責任感と誠意を持って行動します
- お客さまを第一と考え、ご満足いただける高品質なサービスを提供します
- 法令・ルール、社会的規範を遵守し、公正・誠実に行動します
- お互いを尊重・信頼し、自由闊達な職場風土を築きます
- 高度な専門知識やスキルを身に付けるよう、絶えず自己研鑽に努めます

CONTENTS

コーポレートデータ	02
主要な経営の状況を示す指標	04
事業の概況	05
財務データ	06
銀行法施行規則等による開示項目	30

コーポレートデータ (2021年1月1日現在)

会社概要

商号 株式会社日本カストディ銀行
(Custody Bank of Japan, Ltd.)

設立 2000年6月20日

所在地 ■本店

〒104-6228 東京都中央区晴海一丁目8番12号
晴海トリトンスクエア オフィスタワーZ

■晴海出張所

〒104-6107 東京都中央区晴海一丁目8番11号
晴海トリトンスクエア オフィスタワーY

資本金 510億円

株主	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	680,000株 (33.3%)
	株式会社みずほフィナンシャルグループ	550,800株 (27.0%)
	株式会社りそな銀行	340,000株 (16.7%)
	第一生命保険株式会社	163,200株 (8.0%)
	朝日生命保険相互会社	102,000株 (5.0%)
	明治安田生命保険相互会社	91,800株 (4.5%)
	株式会社かんぽ生命保険	71,400株 (3.5%)
	富国生命保険相互会社	40,800株 (2.0%)

従業員 1,991人 (2020年9月30日現在)

※従業員は社外から受け入れた出向者及び契約社員を含んでいます。

URL <https://www.custody.jp/>

事業内容 有価証券管理業務、資産管理に係る信託業務及び銀行業務、日本版マスタートラストに関する業務

長期格付	日本格付研究所 (JCR)	AA+
	格付投資情報センター (R&I)	AA-
	スタンダード&プアーズ (S&P)	A-
	ムーディーズ (Moody's)	A1



沿革

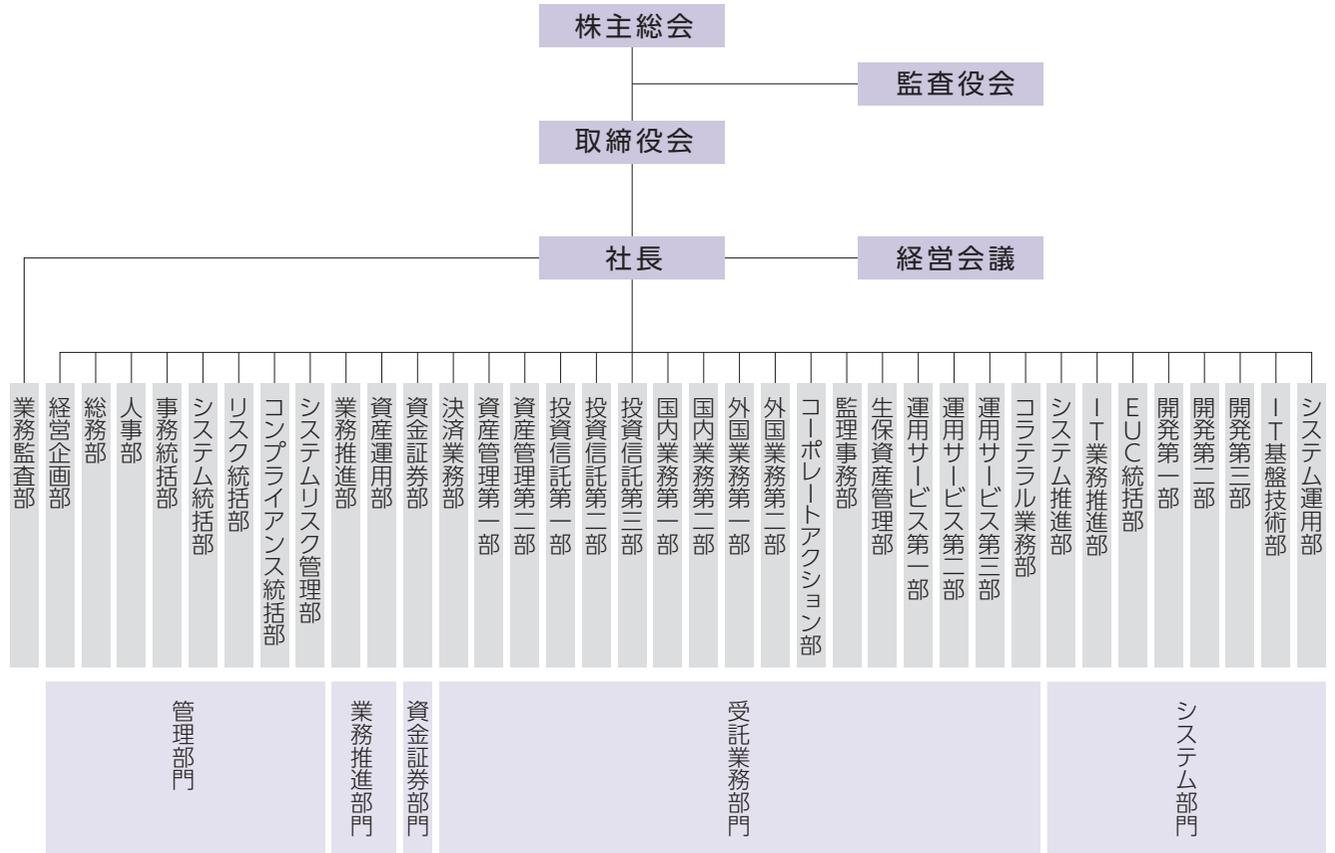
2020年7月27日、日本トラスティ・サービス信託銀行を存続会社として、資産管理サービス信託銀行及びJTCホールディングスの3社合併により誕生。

日本トラスティ・サービス信託銀行は、大和銀行(現りそな銀行)と住友信託銀行(現三井住友信託銀行)の出資により、日本初の資産管理業務に特化した信託銀行として、2000年6月に設立。2002年9月に三井トラスト・ホールディングス(現三井住友トラスト・ホールディングス)が資本参加。

資産管理サービス信託銀行は、みずほ信託銀行、第一生命、朝日生命、安田生命(現明治安田生命)、富国生命の出資により2001年1月に設立。2016年10月にかんぽ生命が資本参加。

JTCホールディングスは、日本トラスティ・サービス信託銀行と資産管理サービス信託銀行の既存株主を株主とする銀行持株会社として、2018年10月に設立。

組織図



役員

取締役会長	田中 洋樹	田中 嘉一	田中 嘉一	常務執行役員	田辺 正人
代表取締役社長	田中 嘉一	田中 嘉一	田中 嘉一	常務執行役員	牧野 靖
代表取締役副社長	有田 浩士	有田 浩士	有田 浩士	常務執行役員	吉田 昌史
取締役専務執行役員	野口 正敏	野口 正敏	野口 正敏	常務執行役員	望月 稔
取締役専務執行役員	下釜 光滋	下釜 光滋	下釜 光滋	常務執行役員	武井 祐司
取締役専務執行役員	高橋 寛	高橋 寛	高橋 寛	常務執行役員	石 貴浩
取締役専務執行役員	小幡 浩之	小幡 浩之	小幡 浩之	執行役員	笠原 泰
取締役 (非常勤)	溝田 泰夫	溝田 泰夫	溝田 泰夫	執行役員	吉川 兼次
取締役 (非常勤)	齊藤 宗孝	齊藤 宗孝	齊藤 宗孝	執行役員	田川 昌明
監査役	坪井 達也	坪井 達也	坪井 達也	執行役員	大橋 尚之
監査役	広坂 浩	広坂 浩	広坂 浩	執行役員	小高 宰
監査役	斎藤 慎	斎藤 慎	斎藤 慎	執行役員	佐藤 聡
監査役	八田 恭忠	八田 恭忠	八田 恭忠	執行役員	村川 琢
監査役 (非常勤)	池村 重徳	池村 重徳	池村 重徳	執行役員	日置 俊行
監査役 (非常勤)	春名 貴之	春名 貴之	春名 貴之	執行役員	前田 昌生

主要な経営の状況を示す指標

主要な経営の状況を示す指標

	(単位:百万円)				
	2018年度 中間期	2019年度 中間期	2020年度 中間期	2018年度	2019年度
経常収益	14,823	15,066	19,677	29,467	30,756
経常利益	489	573	460	555	694
中間(当期)純利益	322	359	310	344	506
資本金	51,000	51,000	51,000	51,000	51,000
発行済株式総数	1,020千株	1,020千株	2,040千株	1,020千株	1,020千株
純資産額	59,051	59,435	119,019	59,076	59,582
総資産額	13,106,341	11,585,082	16,915,444	11,040,555	9,946,450
預金残高(含む譲渡性預金)	6,877,014	5,558,308	7,388,209	5,309,477	3,631,072
貸出金残高	146,440	95,447	30,941	167,951	97,136
有価証券残高	33,844	30,337	103,148	334	30,349
配当性向(*1)	—	—	—	—	—
従業員数(*2)	1,078人	1,111人	1,991人	1,067人	1,135人
単体自己資本比率(国内基準)(*3)	30.88%	34.01%	39.47%	36.54%	34.12%
信託報酬	10,995	11,246	13,412	21,956	23,024
信託勘定貸出金残高	—	—	1,294,355	—	—
信託勘定有価証券残高	113,538,361	120,470,297	207,738,990	116,317,170	123,178,561
信託財産額	288,788,208	300,183,191	448,234,693	291,898,563	303,754,597

- (*1) 2018年度中間期及び2018年度の配当性向の計算には、2018年9月に実施した経営統合に伴う配当を含めていません。
- (*2) 従業員数には、みずほ信託銀行、三井住友信託銀行、りそな銀行等よりの受入出向者(2020年度中間期:632名)、三井住友信託銀行、りそな銀行等よりの受入出向者(2018年度中間期:198名、2019年度中間期:190名、2018年度:189名、2019年度:194名)を含んでいます。
- (*3) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しています。
- (*4) 当社は2020年7月27日にJTCホールディングス及び資産管理サービス信託銀行と合併し、商号を日本トラスティ・サービス信託銀行から日本カストディ銀行に変更しています。2019年度までは、合併前(日本トラスティ・サービス信託銀行)の計数を記載し、2020年度中間期からは日本カストディ銀行の計数を記載しています。

(単位:百万円)				
旧資産管理サービス信託銀行	2018年度 中間期	2019年度 中間期	2018年度	2019年度
経常収益	12,483	12,870	25,113	25,498
経常利益	321	169	740	328
中間(当期)純利益	649	112	939	64
資本金	50,000	50,000	50,000	50,000
発行済株式総数	1,000千株	1,000千株	1,000千株	1,000千株
純資産額	58,069	59,635	59,479	59,493
総資産額	9,081,132	6,358,312	6,494,669	5,972,264
預金残高(含む譲渡性預金)	1,841,876	2,664,895	2,274,797	2,407,030
貸出金残高	3,572,415	131,300	709,241	—
有価証券残高	319,318	207,766	295,307	174,817
配当性向(*1)	—	—	—	—
従業員数	693人	751人	697人	821人
単体自己資本比率(国内基準)(*2)	34.32%	35.20%	37.84%	46.01%
信託報酬	6,272	6,653	12,431	13,134
信託勘定貸出金残高	815,206	1,561,158	1,745,329	1,556,509
信託勘定有価証券残高	81,434,283	84,238,500	85,096,939	83,110,413
信託財産額	140,150,190	144,546,370	143,717,067	139,836,527

- (*1) 2018年度中間期及び2018年度の配当性向の計算には、2018年9月に実施した経営統合に伴う配当を含めていません。
- (*2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しています。

事業の概況

● 金融経済環境

当中間期における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染拡大により世界的に経済活動が抑制されたことから、前半は大幅に落ち込みました。5月後半以降、政府の経済対策及び日本銀行の資金繰り支援策等により持ち直したものの、7月頃から新規感染者数が増加したこともあり厳しい状況が継続しました。

株式市場は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けましたが、世界的な大規模金融緩和策が好感されたこと等により、4月の17,000円台から、9月末には23,000円台まで回復して取引を終えました。

長期金利は、日本銀行のイールドカーブ・コントロール政策等により、概ね0.00%から0.05%の狭いレンジでの推移となりました。

ドル円相場は、6月に大幅改善した米国雇用統計等を材料として、米国経済の回復期待から一時110円台までドルが買われました。その後、米国での新型コロナウイルス感染拡大に歯止めがかからない中で、リスクオフムードが広がった結果、円高基調で推移し、一時104円台まで円高が進みました。

● 事業の経過及び成果

当社は、JTCホールディングス株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の3社が合併し、2020年7月に発足しました。

当社は、「我が国No.1の資産管理専門銀行として、資産運用事業の発展と国民の資産形成の一翼を担い、経済・社会の健全な発展に貢献します」という企業理念のもと、お客さまをはじめとする全てのステークホルダーの皆様の期待に応えるべく、資産管理業務の高度化、堅確化等に向けた各施策に取り組んでいます。

また、当社は、資産管理業務全般にわたるフィデューシャリー・デューティーを全うすべく、フィデューシャリー・デューティー管理方針及び資産管理の取組方針を策定・公表し、お客さまの立場に立った施策を実践しています。

- ▶ 日本カस्टディ銀行のフィデューシャリー・デューティーに関する取組方針
(<https://www.custody.jp/corporate/fiduciary/index.html>)

(損益の状況)

当中間期の損益については、経常収益は196億77百万円となりました。主な内訳は、信託報酬134億12百万円、役務取引等収益73億10百万円です。

一方、経常費用は192億17百万円となりました。主な内訳は、営業経費180億74百万円、役務取引等費用11億22百万円です。

この結果、経常利益は4億60百万円、中間純利益は3億10百万円となりました。

(資産・負債の状況)

当中間期末における総資産は、16兆9,154億44百万円となりました。主な内訳は、現金預け金16兆3,663億65百万円、有価証券1,031億48百万円です。

一方、負債の部は、16兆7,964億24百万円となりました。主な内訳は、預金7兆3,882億9百万円、信託勘定借9兆3,194億54百万円です。

この結果、純資産は1,190億19百万円となりました。なお、自己資本比率(国内基準)は、39.47%です。

(信託財産の状況)

当中間期末における受託信託財産及び常任代理契約等に基づく預り資産残高は、691兆6,015億円となりました。

● 当社が対処すべき課題

多様化、高度化するお客さまのニーズに応えるべく、幅広い分野での専門性の発揮、オペレーション・システムの強化、専門人材の育成等への取組を、より一層強化してまいります。

財務データ

2019年度中間期は、旧日本トラスティ・サービス信託銀行の計数を記載しています。

中間貸借対照表

	2019年度中間期 (2019年9月30日)	(単位:百万円) 2020年度中間期 (2020年9月30日)
資産の部		
現金預け金	11,275,968	16,366,365
コールローン	63,000	97,000
買現先勘定	—	29,927
有価証券	30,337	103,148
貸出金	95,447	30,941
外国為替	—	13,237
その他資産	93,254	222,399
その他の資産	93,254	222,399
有形固定資産	2,184	4,403
無形固定資産	24,224	46,900
前払年金費用	294	351
繰延税金資産	373	768
資産の部合計	11,585,082	16,915,444
負債及び純資産の部		
負債の部		
預金	5,558,308	7,388,209
コールマネー	—	30,000
信託勘定借	5,935,237	9,319,454
その他負債	31,005	57,272
未払法人税等	366	419
リース債務	1	—
資産除去債務	152	718
その他の負債	30,485	56,134
賞与引当金	467	602
退職給付引当金	625	883
役員退職慰労引当金	2	2
負債の部合計	11,525,647	16,796,424
純資産の部		
資本金	51,000	51,000
資本剰余金	—	59,073
資本準備金	—	50,000
その他資本剰余金	—	9,073
利益剰余金	8,436	8,894
利益準備金	1,094	1,094
その他利益剰余金	7,342	7,799
繰越利益剰余金	7,342	7,799
株主資本合計	59,436	118,967
その他有価証券評価差額金	△ 1	52
評価・換算差額等合計	△ 1	52
純資産の部合計	59,435	119,019
負債及び純資産の部合計	11,585,082	16,915,444

中間損益計算書

	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	(単位:百万円) 2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
経常収益	15,066	19,677
信託報酬	11,246	13,412
資金運用収益	△ 1,116	△ 1,659
(うち有価証券利息配当金)	(14)	(16)
役務取引等収益	4,901	7,310
その他経常収益	34	614
経常費用	14,492	19,217
資金調達費用	16	12
(うち預金利息)	(0)	(0)
役務取引等費用	159	1,122
その他業務費用	—	1
営業経費	14,315	18,074
その他経常費用	0	5
経常利益	573	460
特別利益	—	11
特別損失	30	24
税引前中間純利益	542	447
法人税、住民税及び事業税	181	86
法人税等調整額	2	50
法人税等合計	183	137
中間純利益	359	310

中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)							
	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		利益 準備金	その他 利益剰余金	利益 剰余金 合計				
繰越 利益剰余金								
当期首残高	51,000	1,094	6,982	8,077	59,077	△ 0	△ 0	59,076
当中間期変動額								
中間純利益			359	359	359			359
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						△ 0	△ 0	△ 0
当中間期変動額合計	—	—	359	359	359	△ 0	△ 0	358
当中間期末残高	51,000	1,094	7,342	8,436	59,436	△ 1	△ 1	59,435

	2020年度中間期 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金	利益 剰余金 合計	
繰越 利益剰余金								
当期首残高	51,000	—	—	—	1,094	7,489	8,583	59,583
当中間期変動額								
合併による増加		50,000	9,073	59,073				59,073
中間純利益						310	310	310
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	50,000	9,073	59,073	—	310	310	59,383
当中間期末残高	51,000	50,000	9,073	59,073	1,094	7,799	8,894	118,967

	評価・換算差額等		
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産 合計
当期首残高	△ 1	△ 1	59,582
当中間期変動額			
合併による増加	70	70	59,143
中間純利益			310
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 16	△ 16	△ 16
当中間期変動額合計	53	53	59,437
当中間期末残高	52	52	119,019

注記事項 (2020年度中間期)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 3年～50年
その他 2年～20年
 - (2)無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
 - (3)リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
4. 引当金の計上基準
 - (1)賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
 - (2)退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用
発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異
各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年から損益処理
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、再担保に差し入れている有価証券は29,894百万円であります。
2. 貸出金は、その全額が日本国政府向けであります。
3. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
貸出金 30,941百万円
担保資産に対応する債務
上記は日本銀行の当座貸越取引に係る担保であり、当中間期末における対応する債務の残高はありません。
上記のほか、為替決済等の取引の担保として有価証券800百万円を差し入れております。
また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金157,123百万円、中央清算機関差入保証金38,972百万円、保証金等3,534百万円が含まれております。
4. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,160,400百万円であり、その全額が契約残存期間が1年以内のものであります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
5. 有形固定資産の減価償却累計額 6,844百万円
6. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託423,629百万円であります。

財務データ

(中間損益計算書関係)

資金運用収益のマイナスは、主に日本銀行当座預金のマイナス金利適用に伴い、日銀預け金利息が純額でマイナスになったことによるものです。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,020	1,020	—	2,040	(注1)
合計	1,020	1,020	—	2,040	
自己株式					
普通株式	—	1,020	1,020	—	(注2)
合計	—	1,020	1,020	—	

(注1) 発行済株式における普通株式の増加は、当社がJTCホールディングス株式会社を吸収合併した際に新株を1,020千株発行したものです。

(注2) 自己株式における普通株式の増加は、当社がJTCホールディングス株式会社を吸収合併した際に取得した自己株式であり、減少は、取得した自己株式を株主に交付したものです。

2. 配当に関する事項

該当ありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

2020年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	16,366,365	16,366,365	—
(2)コールローン	97,000	97,000	—
(3)買現先勘定	29,927	29,927	—
(4)有価証券			
その他有価証券	102,640	102,640	—
(5)貸出金	30,941	30,941	—
資産計	16,626,875	16,626,875	—
(1)預金	7,388,209	7,388,209	—
(2)コールマネー	30,000	30,000	—
(3)信託勘定借	9,319,454	9,319,454	—
負債計	16,737,663	16,737,663	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は、すべて満期のない預け金であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン、及び(3) 買現先勘定

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 有価証券

債券の時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金は、約定期間が短期間(1年以内)の日本国政府向け貸出金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金

預金は、すべて要求払預金であるため、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

(2) コールマネー

コールマネーは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 信託勘定借

信託勘定借は、要求払預金と同等であるため、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	490
非上場外国証券	17
合計	508

※これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

その他有価証券(2020年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券			
	地方債	37,436	37,387	48
	社債	60,176	60,148	28
	小計	97,612	97,535	76
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券			
	国債	800	800	△0
	地方債	1,918	1,918	△0
	社債	2,309	2,309	△0
小計	5,027	5,028	△0	
合計		102,640	102,564	76

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	27百万円
退職給付引当金	270
資産除去債務	220
賞与引当金	184
減価償却否認	107
未払事業税	105
その他	122
繰延税金資産合計	1,037
繰延税金負債	
有形固定資産	161
前払年金費用	107
その他有価証券評価差額	0
繰延税金負債合計	269
繰延税金資産の純額	768百万円

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	58,343円04銭
1株当たりの中間純利益金額	223円78銭

(企業結合等関係)

当社、JTCホールディングス株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社は、2020年1月31日付合併契約に基づき、2020年7月27日付で合併し、商号を株式会社日本カストディ銀行に変更しました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

① 結合企業の名称及び事業の内容

名称 当社
事業の内容 信託銀行業

② 被結合当事企業の名称及び事業の内容

名称 JTCホールディングス株式会社
事業の内容 銀行持株会社
名称 資産管理サービス信託銀行株式会社
事業の内容 信託銀行業

(2) 企業結合日

2020年7月27日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併株式会社とし、JTCホールディングス株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

株式会社日本カストディ銀行

(5) 取引の概要となる事項

信託業務や生命保険会社向け包括アウトソース業務等のカストディ業務を幅広く取扱う、日本を代表する資産管理専門の銀行となることを目的としたものであります。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

中間財務諸表に関する確認

私は、当社の2020年4月1日から2020年9月30日までの第1期中間事業年度に係る中間財務諸表(中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書)が適正に表示されていること、ならびに、これらの中間財務諸表の作成に係る内部監査が有効に機能していることを確認いたしました。

2021年1月4日

株式会社日本カストディ銀行

代表取締役社長 田中 嘉一

有価証券等の時価情報

有価証券

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しています。

○その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)				
2019年度中間期 旧日本トラスティ・サービス信託銀行				
	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券			
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券			
	国債	30,003	30,003	△ 0
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
小計	30,003	30,003	△ 0	
合計		30,003	30,003	△ 0

(単位:百万円)				
2019年度中間期 旧資産管理サービス信託銀行				
	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券			
	地方債	44,363	44,337	25
	社債	144,115	144,025	90
	小計	188,479	188,363	115
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券			
	国債	1,300	1,300	△ 0
	社債	17,542	17,544	△ 1
	その他	59,000	59,000	—
小計	77,842	77,844	△ 1	
合計		266,321	266,207	113

(単位:百万円)				
2020年度中間期				
	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券			
	地方債	37,436	37,387	48
	社債	60,176	60,148	28
	小計	97,612	97,535	76
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券			
	国債	800	800	△ 0
	地方債	1,918	1,918	△ 0
	社債	2,309	2,309	△ 0
小計	5,027	5,028	△ 0	
合計		102,640	102,564	76

注. 中間貸借対照表計上額は各中間期末日における取引所の価格に基づく時価により計上したものです。

○時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	2019年度中間期		(単位:百万円) 2020年度中間期
	旧日本トラスティ・サービス信託銀行 中間貸借対照表計上額	旧資産管理サービス信託銀行 中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	320	442	490
非上場外国証券	14	2	17
合計	334	445	508

○その他有価証券評価差額金

	2019年度中間期		(単位:百万円) 2020年度中間期
	旧日本トラスティ・サービス信託銀行	旧資産管理サービス信託銀行	
評価差額	△ 1	113	75
その他有価証券	△ 1	113	75
繰延税金資産 (△は繰延税金負債)	0	△ 34	△ 22
その他有価証券評価差額金	△ 1	78	52

○金銭の信託、デリバティブ取引の時価等
該当ありません。

その他の財産に関する状況

- リスク管理債権(破綻先債権・延滞債権・3ヶ月以上延滞債権・貸出条件緩和債権額)の状況
該当ありません。
- 貸出金償却額
該当ありません。
- 貸倒引当金の残高及び増減額
該当ありません。

金融再生法に基づく資産区分の状況

	2019年度中間期		(単位:百万円) 2020年度中間期
	旧日本トラスティ・サービス信託銀行	旧資産管理サービス信託銀行	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	—	—	—
要管理債権	—	—	—
正常債権	95,447	131,300	30,941
合計	95,447	131,300	30,941

銀行業務の状況を示す指標

(1) 主要な業務の状況を示す指標

○業務粗利益

	2019年度中間期						(単位:百万円)
	旧日本トラスティ・サービス信託銀行			旧資産管理サービス信託銀行			合計
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
業務粗利益	14,855	0	14,855	12,500	△ 850	11,649	
業務粗利益率	0.26%	2.60%	0.26%	0.43%	△ 26.82%	0.40%	
信託報酬	11,246	—	11,246	6,653	—	6,653	
資金運用収支	△ 1,132	—	△ 1,132	△ 1,052	11	△ 1,040	
役務取引等収支	4,741	0	4,741	6,899	△ 856	6,043	
その他業務収支	—	—	—	—	△ 5	△ 5	

	2020年度中間期			(単位:百万円)
	国内業務部門	国際業務部門	合計	
業務粗利益	17,927	△ 1	17,926	
業務粗利益率	0.27%	△ 0.10%	0.27%	
信託報酬	13,412	—	13,412	
資金運用収支	△ 1,672	0	△ 1,672	
役務取引等収支	6,186	0	6,187	
その他業務収支	—	△ 1	△ 1	

(注) 業務粗利益率 = 業務粗利益 / 資金運用勘定平均残高 × 100 / 期中日数 × 年間日数

○業務純益

	2019年度中間期		2020年度中間期	(単位:百万円)
	旧日本トラスティ・サービス信託銀行	旧資産管理サービス信託銀行		
業務純益	557	225	△ 195	
実質業務純益	557	225	△ 195	
コア業務純益	557	225	△ 195	
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	557	225	△ 195	

○資金運用・調達勘定の平均残高等

		2019年度中間期						(単位:百万円)
		旧日本トラスティ・サービス信託銀行			旧資産管理サービス信託銀行			
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
資金運用勘定	平均残高	(15)				(6,001)		
	利息	11,084,492	15	11,084,492	5,781,015	6,343	5,781,357	
		(一)				(△ 0)		
		△ 1,116	—	△ 1,116	△ 1,062	12	△ 1,050	
資金調達勘定	平均残高		(15)			(6,001)		
	利息	11,073,631	15	11,073,631	5,896,548	116	5,890,663	
			(一)			(△ 0)		
		16	—	16	△ 10	0	△ 9	
資金運用利回り		△ 0.02%	—	△ 0.02%	△ 0.03%	0.38%	△ 0.03%	
資金調達利回り		0.00%	—	0.00%	△ 0.00%	1.22%	△ 0.00%	
資金利鞘		△ 0.02%	—	△ 0.02%	△ 0.03%	△ 0.83%	△ 0.03%	

		2020年度中間期			(単位:百万円)
		国内業務部門	国際業務部門	合計	
資金運用勘定	平均残高		(2,155)		
	利息	13,213,202	2,325	13,213,372	
		△ 1,660	0	△ 1,659	
資金調達勘定	平均残高		(2,155)		
	利息	13,322,648	70	13,320,562	
		(0)			
		12	0	12	
資金運用利回り		△ 0.02%	0.00%	△ 0.02%	
資金調達利回り		0.00%	0.04%	0.00%	
資金利鞘		△ 0.02%	△ 0.04%	△ 0.02%	

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2019年度中間期 旧日本トラスティ・サービス信託銀行136百万円、旧資産管理サービス信託銀行46百万円、2020年度中間期310百万円)を控除して表示しています。
 2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息です。

○受取利息・支払利息の増減分析

		2019年度中間期						(単位:百万円)
		旧日本トラスティ・サービス信託銀行			旧資産管理サービス信託銀行			
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
受取利息の純増減		519	—	519	136	1	138	
	残高による増減	214	—	214	236	0	238	
	利率による増減	305	—	305	△ 99	1	△ 100	
支払利息の純増減		△ 16	—	△ 16	128	0	128	
	残高による増減	△ 4	—	△ 4	71	0	71	
	利率による増減	△ 12	—	△ 12	56	0	57	

		2020年度中間期			(単位:百万円)
		国内業務部門	国際業務部門	合計	
受取利息の純増減		△ 543	0	△ 543	
	残高による増減	△ 237	—	△ 237	
	利率による増減	△ 306	0	△ 306	
支払利息の純増減		△ 3	0	△ 3	
	残高による増減	2	—	2	
	利率による増減	△ 6	0	△ 6	

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

○利益率

	2019年度中間期		2020年度中間期
	旧日本トラスティ・サービス信託銀行	旧資産管理サービス信託銀行	(単位: %)
総資産経常利益率	0.01	0.00	0.00
自己資本経常利益率	2.00	0.68	1.30
総資産中間純利益率	0.00	0.00	0.00
自己資本中間純利益率	1.25	0.45	0.88

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率=経常(中間純)利益/総資産(除く支払承諾見返)平均残高×100/期中日数×年間日数
 2. 自己資本経常(中間純)利益率=経常(中間純)利益/株主資本及び評価・換算差額等平均残高×100/期中日数×年間日数

(2) 預金に関する指標

○預金種類別平均残高

	2019年度中間期					
	旧日本トラスティ・サービス信託銀行			旧資産管理サービス信託銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金	4,811,397	—	4,811,397	2,401,526	—	2,401,526
流動性預金	4,805,559	—	4,805,559	2,327,275	—	2,327,275
定期性預金	—	—	—	—	—	—
その他の預金	5,837	—	5,837	74,250	—	74,250
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

	2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金	5,688,252	—	5,688,252
流動性預金	5,680,849	—	5,680,849
定期性預金	—	—	—
その他の預金	7,402	—	7,402
譲渡性預金	—	—	—

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金

○定期預金の残存期間別残高

該当ありません。

(3)貸出金等に関する指標

○貸出金科目別平均残高

	2019年度中間期						(単位:百万円)
	旧日本トラスティ・サービス信託銀行			旧資産管理サービス信託銀行			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
手形貸付	—	—	—	—	—	—	
証書貸付	111,578	—	111,578	283,970	—	283,970	
当座貸越	—	—	—	16,844	—	16,844	
割引手形	—	—	—	—	—	—	
合計	111,578	—	111,578	300,814	—	300,814	

	2020年度中間期			(単位:百万円)
	国内業務部門	国際業務部門	合計	
手形貸付	—	—	—	
証書貸付	74,504	—	74,504	
当座貸越	7,459	—	7,459	
割引手形	—	—	—	
合計	81,963	—	81,963	

○貸出金残存期間別残高

	2019年度中間期		2020年度中間期	(単位:百万円)
	旧日本トラスティ・サービス信託銀行	旧資産管理サービス信託銀行		
1年以下	95,447	131,300	30,941	
うち変動金利	—	—	—	
固定金利	95,447	131,300	30,941	
合計	95,447	131,300	30,941	
うち変動金利	—	—	—	
固定金利	95,447	131,300	30,941	

○貸出金担保別内訳

	2019年度中間期		2020年度中間期	(単位:百万円)
	旧日本トラスティ・サービス信託銀行	旧資産管理サービス信託銀行		
有価証券	—	—	—	
債権	—	—	—	
商品	—	—	—	
不動産	—	—	—	
保証	—	—	—	
信用	95,447	131,300	30,941	
合計	95,447	131,300	30,941	

○債務の保証(支払承諾)残高

該当ありません。

○貸出金用途別残高

	2019年度中間期		(単位:百万円)
	旧日本トラスティ・サービス信託銀行	旧資産管理サービス信託銀行	2020年度中間期
設備資金	—	—	—
運転資金	95,447	131,300	30,941
合計	95,447	131,300	30,941

○貸出金業種別残高

	2019年度中間期				(単位:百万円)	
	旧日本トラスティ・サービス信託銀行		旧資産管理サービス信託銀行		2020年度中間期	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
各種サービス業	—	—	131,300	100.00%	—	—
日本国政府	95,447	100.00%	—	—	30,941	100.00%
合計	95,447	100.00%	131,300	100.00%	30,941	100.00%

○中小企業等に対する貸出金残高

該当ありません。

○特定海外債権残高

該当ありません。

○預貸率

	2019年度中間期						(単位:%)
	旧日本トラスティ・サービス信託銀行			旧資産管理サービス信託銀行			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預貸率							
期末残高	1.71	—	1.71	4.92	—	4.92	
期中平均	2.31	—	2.31	11.28	—	11.28	

	2020年度中間期			(単位:%)
	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預貸率				
期末残高	0.41	—	0.41	
期中平均	1.44	—	1.44	

(4) 有価証券に関する指標

○商品有価証券平均残高

当社は商品有価証券を保有していません。

○有価証券残存期間別残高

(単位:百万円)

	2019年度中間期 旧日本トラスティ・サービス信託銀行					合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超	期間の定めのないもの	
国債	30,003	—	—	—	—	30,003
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	320	320
その他の証券	—	—	—	—	14	14
うち外国株式	—	—	—	—	14	14
合計	30,003	—	—	—	334	30,337

(単位:百万円)

	2019年度中間期 旧資産管理サービス信託銀行					合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超	期間の定めのないもの	
国債	1,300	—	—	—	—	1,300
地方債	4,896	9,217	30,248	—	—	44,363
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	99,024	61,581	1,052	—	—	161,658
株式	—	—	—	—	442	442
その他の証券	—	—	—	—	2	2
うち外国株式	—	—	—	—	2	2
合計	105,221	70,798	31,301	—	445	207,766

(単位:百万円)

	2020年度中間期					合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超	期間の定めのないもの	
国債	800	—	—	—	—	800
地方債	5,209	33,044	1,100	—	—	39,354
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	59,434	3,050	—	—	—	62,485
株式	—	—	—	—	490	490
その他の証券	—	—	—	—	17	17
うち外国株式	—	—	—	—	17	17
合計	65,444	36,095	1,100	—	508	103,148

財務データ

○有価証券平均残高

(単位:百万円)

	2019年度中間期					
	旧日本トラスティ・サービス信託銀行			旧資産管理サービス信託銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	9,182	—	9,182	1,301	—	1,301
地方債	—	—	—	45,951	—	45,951
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	199,199	—	199,199
株式	320	—	320	442	—	442
その他の証券	—	15	15	—	3	3
うち外国株式	—	15	15	—	3	3
合計	9,502	15	9,518	246,893	3	246,897

(単位:百万円)

	2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	29,152	—	29,152
地方債	14,213	—	14,213
短期社債	—	—	—
社債	31,036	—	31,036
株式	344	—	344
その他の証券	—	17	17
うち外国株式	—	17	17
合計	74,747	17	74,764

○預証率

(単位:%)

	2019年度中間期					
	旧日本トラスティ・サービス信託銀行			旧資産管理サービス信託銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率						
期末残高	0.54	—	0.54	7.79	—	7.79
期中平均	0.19	—	0.19	9.26	—	9.26

(単位:%)

	2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率			
期末残高	1.39	—	1.39
期中平均	1.31	—	1.31

銀行の運営に関する事項

○中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

当社は、資産管理専門銀行としてお客さまの資産管理に関する業務に特化したサービスを行っています。そうした業務上の特性から、現状、中小企業のお客さまを含む企業向けの事業資金の貸付及び住宅ローンのご利用を希望されるお客さまへの貸付はお取り扱いをしていません。そのため、中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための直接的な取組みは行っていません。

信託業務の状況を示す指標

(1) 中間信託財産残高表

	2019年度中間期		(単位:百万円) 2020年度中間期
	旧日本トラスティ・ サービス信託銀行	旧資産管理 サービス信託銀行	
(資産)			
貸出金	—	1,561,158	1,294,355
証書貸付	—	1,561,158	1,294,355
有価証券	120,470,297	84,238,500	207,738,990
国債	10,626,599	49,194,341	55,862,071
地方債	615,231	3,766,996	4,088,082
短期社債	702,287	262,996	1,041,604
社債	2,503,099	8,736,162	10,621,329
株式	78,202,806	9,822,478	92,564,183
外国証券	21,698,509	10,400,059	34,500,478
その他の証券	6,121,762	2,055,465	9,061,240
投資信託有価証券	55,139,812	—	57,384,216
投資信託外国投資	24,922,486	6,294,673	32,397,639
信託受益権	44,677,979	20,717,771	66,143,643
受託有価証券	21,613,899	2,502,408	25,607,949
金銭債権	4,346,584	7,669,172	11,742,419
生命保険債権	—	457,599	481,439
住宅貸付債権	3,318,107	—	3,429,221
その他の金銭債権	1,028,477	7,211,572	7,831,758
有形固定資産	192	—	—
不動産	192	—	—
その他債権	7,273,764	4,038,318	11,165,027
コールローン	5,970,367	5,480,125	10,098,236
銀行勘定貸	5,935,237	3,503,005	9,319,454
現金預け金	9,832,571	8,541,236	15,342,762
預け金	9,832,571	8,541,236	15,342,762
資産合計	300,183,191	144,546,370	448,234,693
(負債)			
指定金銭信託	—	5,605,264	3,207,637
特定金銭信託	4,016,394	49,135,447	41,610,924
金銭信託以外の金銭の信託	1,911,105	972,690	4,242,174
有価証券の信託	—	3,903,233	4,235,009
金銭債権の信託	3,318,107	—	3,429,221
包括信託	290,937,584	84,929,734	391,509,726
負債合計	300,183,191	144,546,370	448,234,693

(2) 金銭信託等の受入状況

○中間期末受託残高

金銭信託	2019年度中間期		(単位:百万円) 2020年度中間期
	旧日本トラスティ・サービス信託銀行	旧資産管理サービス信託銀行	
	4,016,394	54,740,711	44,818,561

○信託期間別元本残高

金銭信託	2019年度中間期		(単位:百万円) 2020年度中間期
	旧日本トラスティ・サービス信託銀行	旧資産管理サービス信託銀行	
1年未満	265,152	—	184,401
1年以上2年未満	3,716,951	49,148,486	43,407,473
2年以上5年未満	—	—	—
5年以上	19,740	1,104,545	1,392,536
その他のもの	—	545,206	423,629
合計	4,001,844	50,798,238	45,408,041

(3) 金銭信託等の運用状況

○運用残高

金銭信託	2019年度中間期		(単位:百万円) 2020年度中間期
	旧日本トラスティ・サービス信託銀行	旧資産管理サービス信託銀行	
貸出金	—	1,561,158	1,294,355
有価証券	3,620,377	40,212,108	37,865,899
合計	3,620,377	41,773,267	39,160,254

○貸出金の科目別残高

金銭信託	2019年度中間期		2020年度中間期 (単位:百万円)
	旧日本トラスティ・ サービス信託銀行	旧資産管理 サービス信託銀行	
手形貸付	—	—	—
証書貸付	—	1,561,158	1,294,355
割引手形	—	—	—
合計	—	1,561,158	1,294,355

○貸出金の契約期間別残高

金銭信託	2019年度中間期		2020年度中間期 (単位:百万円)
	旧日本トラスティ・ サービス信託銀行	旧資産管理 サービス信託銀行	
1年以下	—	1,561,158	1,294,355
合計	—	1,561,158	1,294,355

○貸出金の担保別内訳

金銭信託	2019年度中間期		2020年度中間期 (単位:百万円)
	旧日本トラスティ・ サービス信託銀行	旧資産管理 サービス信託銀行	
有価証券	—	—	—
債権	—	—	—
商品	—	—	—
不動産	—	—	—
保証	—	213,123	218,690
信用	—	1,348,035	1,075,665
合計	—	1,561,158	1,294,355

○貸出金の使途別残高

金銭信託	2019年度中間期		2020年度中間期 (単位:百万円)
	旧日本トラスティ・ サービス信託銀行	旧資産管理 サービス信託銀行	
設備資金	—	—	—
運転資金	—	1,561,158	1,294,355
合計	—	1,561,158	1,294,355

○貸出金の業種別残高

金銭信託	2019年度中間期				2020年度中間期 (単位:百万円)	
	旧日本トラスティ・ サービス信託銀行		旧資産管理 サービス信託銀行		残高	構成比
残高	構成比	残高	構成比	残高		
金融業、保険業	—	—	213,123	13.65	218,690	16.90
政府等	—	—	1,348,035	86.35	1,075,665	83.10
合計	—	—	1,561,158	100.00	1,294,355	100.00

○中小企業等に対する貸出金残高
該当ありません。

○有価証券残高

金銭信託	2019年度中間期		(単位:百万円) 2020年度中間期
	旧日本トラスティ・サービス信託銀行	旧資産管理サービス信託銀行	
国債	436,352	33,522,938	28,584,204
地方債	17,352	1,644,417	1,287,681
社債	201,746	4,405,380	4,054,135
株式	1,821,753	236,731	2,130,821
外国証券	671,620	377,356	1,140,640
その他の証券	471,551	25,285	668,416
合計	3,620,377	40,212,108	37,865,899

(4)元本補てん契約のある信託の状況

○中間期末受託残高(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)

金銭信託	2019年度中間期		(単位:百万円) 2020年度中間期
	旧日本トラスティ・サービス信託銀行	旧資産管理サービス信託銀行	
(資産)			
その他	—	545,206	423,629
資産合計	—	545,206	423,629
(負債)			
元本	—	545,206	423,629
その他	—	0	0
負債合計	—	545,206	423,629

○貸出金に係る破綻先債権・延滞債権・3ヶ月以上延滞債権・貸出条件緩和債権
該当ありません。

○貸出金に係る金融再生法施行規則に基づく開示債権の残高
該当ありません。

自己資本の充実の状況等

本項目は、銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項(平成26年金融庁告示第7号)について開示するものです。

2019年度中間期は、旧日本トラスティ・サービス信託銀行の計数を記載しています。

● 自己資本の構成に関する開示事項

単体自己資本比率総括表(国内基準)

	2019年度中間期	(単位:百万円) 2020年度中間期
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	59,436	118,967
うち、資本金及び資本剰余金の額	51,000	110,073
うち、利益剰余金の額	8,436	8,894
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	—	—
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	—	—
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	59,436	118,967
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	16,806	32,539
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	16,806	32,539
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	27
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	203	243
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	3,637	6,594
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	3,637	6,594
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	20,648	39,404
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	38,788	79,562

	2019年度中間期	2020年度中間期
		(単位:百万円)
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	59,589	98,007
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	54,429	103,524
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	114,018	201,531
自己資本比率		
自己資本比率((八)／(二))	34.01%	39.47%

● 定量的な開示

(1) 自己資本

○ポートフォリオ区分別単体所要自己資本額

	2019年度中間期	2020年度中間期
		(単位:億円)
信用リスク	23.8	39.2
標準的手法	14.3	25.4
中央清算機関関連向け	9.4	13.7
オペレーショナル・リスク	21.7	41.4
単体総所要自己資本額	45.6	80.6

オペレーショナル・リスク相当額は基礎的手法にて算出しています。

(2) 信用リスク

○信用リスクに関するエクスポージャーの状況

注. オフバランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。また、信用リスク・アセットの額の算出を要しないこととされているエクスポージャーは含めていません。

なお、前中間期、当中間期とも、信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高と期中の平均的なリスクポジションに大幅な乖離はみられません。

地域別内訳

	貸出金・コミットメント・ デリバティブ以外の オフバランス	2019年度中間期			合計
		有価証券	デリバティブ	その他	
国内	1,056	303	—	113,576	114,936
海外	—	0	—	—	0
合計	1,056	303	—	113,576	114,936

	貸出金・コミットメント・ デリバティブ以外の オフバランス	2020年度中間期			合計
		有価証券	デリバティブ	その他	
国内	309	1,030	—	165,304	166,644
海外	—	0	—	133	133
合計	309	1,030	—	165,438	166,778

取引相手別内訳

	貸出金・コミットメント・ デリバティブ以外の オフバランス	2019年度中間期			(単位:億円)
		有価証券	デリバティブ	その他	合計
ソブリン向け	954	300	—	112,760	114,014
金融機関等向け	—	—	—	49	49
その他	102	3	—	767	873
合計	1,056	303	—	113,576	114,936

	貸出金・コミットメント・ デリバティブ以外の オフバランス	2020年度中間期			(単位:億円)
		有価証券	デリバティブ	その他	合計
ソブリン向け	309	401	—	163,654	164,364
金融機関等向け	—	170	—	998	1,168
その他	—	459	—	785	1,245
合計	309	1,030	—	165,438	166,778

期間別内訳

	貸出金・コミットメント・ デリバティブ以外の オフバランス	2019年度中間期			(単位:億円)
		有価証券	デリバティブ	その他	合計
1年以内	954	300	—	630	1,884
1年超	—	—	—	—	—
その他	102	3	—	112,946	103,052
合計	1,056	303	—	113,576	114,936

	貸出金・コミットメント・ デリバティブ以外の オフバランス	2020年度中間期			(単位:億円)
		有価証券	デリバティブ	その他	合計
1年以内	309	654	—	165,247	166,210
1年超	—	371	—	—	371
その他	—	5	—	190	196
合計	309	1,030	—	165,438	166,778

○延滞エクスポージャーの状況 該当ありません。

○貸倒引当金・貸出金償却の状況 該当ありません。

○標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況
リスク・ウェイト区分別内訳(信用リスク削減効果適用後)

(リスク・ウェイト)	2019年度中間期		(単位:億円)
	オンバランス	オフバランス	合計
0%	114,014	102	114,116
10%	33	—	33
20%	619	—	619
100%	125	—	125
250%	42	—	42
1250%	—	—	—
合計	114,834	102	114,936

(リスク・ウェイト)	2020年度中間期		(単位:億円)
	オンバランス	オフバランス	合計
0%	164,365	—	164,365
10%	3	—	3
20%	1,438	—	1,438
100%	131	—	131
250%	86	—	86
1250%	—	—	—
合計	166,024	—	166,024

○資本控除の額／1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額
該当ありません。

(3) 信用リスク削減手法

○信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの内訳

	2019年度中間期			(単位: 億円)
	金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
標準的手法				
ソブリン向け	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

	2020年度中間期			(単位: 億円)
	金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
標準的手法				
ソブリン向け	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	—
法人等向け	299	—	—	299
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
その他	—	454	—	454
合計	299	454	—	753

(4) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク 該当ありません。

(5) 証券化エクスポージャー 該当ありません。

(6) マーケット・リスク

当社は自己資本比率の算出においてマーケット・リスク相当額を算入していません。

(7) 株式等エクスポージャーのリスク

○貸借対照表計上額及び時価

	2019年度中間期		2020年度中間期		(単位: 億円)
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価	
上場株式等エクスポージャー	—	—	—	—	
上記以外の株式等エクスポージャー	3	—	5	—	
合計	3	—	5	—	

○出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償還に伴う損益の額

	2019年度中間期			2020年度中間期			(単位: 億円)
	売却損益			売却損益			
	売却益	売却損		売却益	売却損		
株式等エクスポージャーの売却	—	—	—	5	5	—	

○株式等エクスポージャーに係る償却損益、評価損益の額
該当ありません。

○貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ありません。

○貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ありません。

(8)金利リスク

IRRBB1：金利リスク

項番		△EVE	△EVE	(単位：百万円) △NII
		2019年度中間期	2020年度中間期	
1	上方パラレルシフト	366	1,361	△ 1,567
2	下方パラレルシフト	△ 366	△ 1,361	1,567
3	スティープ化	—	—	—
4	フラット化	—	—	—
5	短期金利上昇	—	—	—
6	短期金利低下	—	—	—
7	最大値	366	1,361	1,567
8	自己資本の額	2019年度中間期 38,788	2020年度中間期 79,562	

連結情報

当社には子会社がないため、連結決算は実施していません。

銀行法施行規則等による開示項目

銀行法施行規則第19条の2 (以下のページに記載しています)

1. 概況及び組織に関する事項

○大株主一覧 2

2. 主要な業務に関する事項

○直近の中間事業年度における事業の概況 5

○直近の3中間事業年度及び2事業年度における
主要な業務の状況を示す指標

・経常収益	4
・経常利益又は経常損失	4
・中間純利益又は中間純損失	4
・資本金及び発行済株式の総数	4
・純資産額	4
・総資産額	4
・預金残高	4
・貸出金残高	4
・有価証券残高	4
・単体自己資本比率	4
・従業員数	4
・信託報酬	4
・信託勘定貸出金残高	4
・信託勘定有価証券残高	4
・信託財産額	4

○直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標

(1) 主要な業務の状況を示す指標

・業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、 コア業務純益及びコア業務純益 (除く投資信託解約損益)	14
・資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支 及びその他業務収支	14
・資金運用勘定並びに資金調達勘定の 平均残高、利息、利回り及び資金利鞘	15
・受取利息及び支払利息の増減	15
・総資産経常利益率及び資本経常利益率	16
・総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	16

(2) 預金に関する指標

・預金種類別平均残高	16
・定期預金の残存期間別残高	16

(3) 貸出金等に関する指標

・貸出金科目別平均残高	17
・貸出金の残存期間別残高	17
・貸出金・支払承諾見返額の担保種類別内訳	17
・貸出金の使途別内訳	18
・貸出金の業種別内訳	18
・中小企業等向け貸出金残高及び貸出金の 総額に占める割合	18
・特定海外債権残高	18
・預貸率	18

(4) 有価証券に関する指標

・商品有価証券平均残高	19
・有価証券の残存期間別残高	19
・有価証券平均残高	20
・預証率	20

(5) 信託業務に関する指標

・信託財産残高表	21
・金銭信託等の受入状況	22
・元本補てん契約のある信託の受入状況	24
・金銭信託等の信託期間別元本残高	22
・金銭信託等の運用状況	22
・金銭信託等の貸出金科目別期末残高	23
・金銭信託等の貸出金契約期間別期末残高	23
・金銭信託等の貸出金担保別内訳	23
・金銭信託等の貸出金使途別内訳	23
・金銭信託等の貸出金業種別内訳	23
・金銭信託等の中小企業等向貸出残高 及び貸出金の総額に占める割合	24
・金銭信託等の有価証券期末残高	24

3. 銀行の運営に関する事項

○中小企業の経営の改善及び地域の活性化の
ための取組の状況 20

4. 直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項

○中間貸借対照表、中間損益計算書 及び中間株主資本等変動計算書	6~8
○リスク管理債権残高	13
○自己資本の充実の状況	25~29
○有価証券・金銭の信託の時価情報、デリバティブ取引状況	12~13
○貸倒引当金の残高及び期中の増減額	13
○貸出金償却額	13

平成26年金融庁告示第7号

1. 自己資本の構成に関する開示事項	25~26
2. 定量的な開示事項	26~29

金融機能の再生のための緊急措置に関する 法律施行規則第6条

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13
2. 危険債権	13
3. 要管理債権	13
4. 正常債権	13

MEMO

A series of horizontal dotted lines for writing.



日本カストディ銀行

Custody Bank of Japan

中間期 ディスクロージャー誌2020

本誌は銀行法第21条等に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

発行 2021年1月

株式会社日本カストディ銀行 経営企画部

〒104-6228 東京都中央区晴海一丁目8番12号

TEL 03-6220-4000

ホームページ <https://www.custody.jp/>





日本カストディ銀行
Custody Bank of Japan